

## 令和7年度研究課題一覧

### ○重点課題研究

- 1：特別支援教育に係る教育課程の基準等に関する研究（令和5～7年度）
- 2：多様な教育的ニーズのある子供の学びの場の充実に関する研究－通常の学級に在籍する子供への指導・支援に焦点をあてて－（令和5～7年度）
- 3：共生社会の担い手を育む教育に関する研究－障害理解教育の検討を中心に－（令和5～7年度）
- 4：障害のある児童生徒のキャリア教育の充実に関する研究（令和6～7年度）

### ○障害種別特定研究

- 5：肢体不自由教育におけるICTの活用に関する研究（令和5～7年度）

※以下、各研究課題による、研究概要、令和7年度特別研究員（地域連携型）に期待される研究活動は、令和6年9月時点のものになります。

### ○重点課題研究

- 1：特別支援教育に係る教育課程の基準等に関する研究（令和5～7年度）

#### 【研究概要】

学習指導要領については、学校や子供の実態等に応じて教育課程が適切に編成されるよう改善が図られてきた。一方で、知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科の在り方などの持ち越された論点もある。

本研究では、過去の検討過程で検討された論点や現行学習指導要領に基づいて編成される教育課程の編成・実施・評価・改善などの状況から論点となりうるものなどを整理し、それらの実践事例があればそれを整理・分析する。また、それぞれの論点について、実現することで達成される教育的効果や実施するための諸条件等を整理するとともに、学習指導要領における記載の在り方等を整理することにより、次期学習指導要領改訂のための検討に必要な知見を提供する。

#### 【令和7年度特別研究員（地域連携型）に期待される研究活動】

##### 活動概要

次期学習指導要領の改訂に向けた論点の整理に向けて、自治体における特別支援学校等のそれぞれの学校種や、特別支援学級、通級による指導等の学びの場ごとの教育課程の編成・実施・評価・改善等の課題についての情報収集等を行う。

##### 活動内容の例

- ・ 研究職員と共に先行研究について調査・分析する。
- ・ 研究職員と共に実地調査等の調査項目の検討や実地調査を実施する。
- ・ 研究職員と共に研究テーマに関連した事例や先進的な取組を行っている学校等の情報収集を行い、得た情報について整理を行う。
- ・ 研究職員とともに研究協力者とのオンライン会議や研究協議会に出席する。

(別添 研究課題一覧)

## 2：多様な教育的ニーズのある子供の学びの場の充実に関する研究－通常の学級に在籍する子供への指導・支援に焦点をあてて－（令和5～7年度）

### 【研究概要】

本研究では、小・中学校等の通常の学級に在籍する多様な教育的ニーズのある子供への指導・支援について、各学校がどのようにして学級経営や授業、校内支援体制を充実させているかを明らかにし、海外の取組も参考にしながら今後の国や自治体の施策展開や、学校現場で活用できる資料を提供する。

具体的には、文部科学省による有識者会議の報告、先行研究、文献、海外の取組等を参考に、小・中学校等において、多様な教育的ニーズのある子供の学びの充実を図る実践に関する情報収集・整理を行う。また、他の地域の参考となる取組をしている自治体や学校の実践について、人口や学校規模等を踏まえて、参考となる学校事例を抽出・検討し、自治体や学校現場で活用できる資料を作成し、啓発を図る。

### 【令和7年度特別研究員（地域連携型）に期待される研究活動】

#### 活動概要

所属校及び所属地域の通常の学級に在籍する多様な教育的ニーズのある子供への指導・支援や、担任を支える体制の現状と課題を把握し、課題解決に向けた研究を行う。このために先進的な取組を行う自治体を訪問し、情報収集等を行う。

#### 活動内容の例

- ・ 通常の学級に在籍する多様な教育的ニーズのある子供の「学びの充実」に向けて、複数の教員による協働や、特別支援学校の教員と協働した実践等に関する情報収集・整理を行うために研究職員と共に次のような活動を行う。

※所属校及び所属地域における現状と課題等の把握、課題解決に向けた検討

※本研究の研究協力機関等への訪問やオンライン会議、研究協議会、学会等への参加

※研究テーマに基づいた事例研究

※先進的な取組を行っている学校の情報収集・整理

## 3：共生社会の担い手を育む教育に関する研究－障害理解教育の検討を中心に－（令和5～7年度）

### 【研究概要】

私たちが目指す社会は「共生社会」である。共生社会の形成に向けて、子どもたちが10年後、20年後に、「共生社会の担い手」となるための教育活動を展開する必要がある。

本研究は、小・中学校の通常の学級において、多様性を理解し尊重できるようになるための教育、つまり、「共生社会の担い手を育む教育」について、具体的な内容、方法を検討し、教育現場に提供することを目的とする。目的達成に向け、現在、小・中学校の通常の学級で実施されている障害理解教育に関する情報収集と検討を行うことを中心とし、併せて、日常の授業や学級経営において行われている多様性を尊重し理解するための実践についても情報収集と検討を実施する。

それらを踏まえ、小・中学校の通常の学級で実施可能なモデルを作成し、その妥当性を検討する。作成するモデルでは、実際の事例を示しながら内容を説明し、小・中学校の通

(別添 研究課題一覧)

常の学級の教師が、「共生社会の担い手を育む教育」を実施する必要性を理解でき、「自分の学級でも実施してみたい」、「実施してよかった」と実感できるものを目指す。また、次期改訂に向け、学習指導要領等における障害理解教育の記載の在り方についても検討する。

**【令和7年度特別研究員（地域連携型）に期待される研究活動】**

活動概要
<ul style="list-style-type: none"><li>研究チームの一員として、令和6年度作成の小・中学校の通常の学級における「共生社会の担い手を育む教育」のモデル（案）による授業を試行し、その妥当性について検討する。</li><li>研究チームの一員として、研究協力機関を中心に、小・中学校で実施されている障害理解教育や、特別支援学校が小・中学校を訪問して実施している障害理解教育について情報収集し、モデル（案）との比較検討を行う。</li><li>3年間の研究成果のまとめである研究成果報告書等の作成に協力する。</li></ul>
活動内容の例
<ul style="list-style-type: none"><li>小・中学校で実施されている障害理解教育について情報収集を行い、内容や方法等について分析、検討する。</li><li>特別支援学校が小・中学校を訪問して実施している障害理解教育について、内容や方法等について分析、検討する。</li><li>研究チームが作成した小・中学校の通常の学級における「共生社会の担い手を育む教育」のモデル（案）による授業の試行等を通じて、妥当性を検討する。</li></ul>

**4：障害のある児童生徒のキャリア教育の充実に関する研究（令和6～7年度）**

**【研究概要】**

各特別支援学校では、キャリア・パスポートの活用について多様な実態が生じていることが想定される。障害のある児童生徒のキャリア・パスポートの効果的な活用に向けては、自らが活動を記録することが困難な場合の運用としてのみならず、キャリア・パスポートと個別の教育支援計画等を関連付け、児童生徒の願いを踏まえた教育活動を展開していくことが期待される。

障害のある児童生徒の意思決定を支える上での特別支援学校におけるキャリア・パスポート（趣旨を踏まえた類似の取組を含む）を活用した指導・支援にかかる障害特性への工夫について調査した上で、事例を収集し、整理する。個別の教育支援計画等との関連性等について課題を整理する。

また、次期の学習指導要領解説等で示すことが期待される事項の提案を行う。

**【令和7年度特別研究員（地域連携型）に期待される研究活動】**

活動概要
障害のある児童生徒のキャリア教育の充実に関する研究にかかる特別研究員が有する課題に基づく研究及び情報収集を行う。
活動内容の例
<ul style="list-style-type: none"><li>研究職員と共に関係資料について調査・分析する。</li></ul>

(別添 研究課題一覧)

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 研究職員と共に特徴ある取組を行っている学校の訪問調査を行い、得た情報について整理の補助を行う。</li><li>・ 特別研究員の所属校等や属する地域における研究テーマに関連する研究及び情報収集・提供を行う。</li><li>・ 研究職員と共に研究協力機関の訪問や、研究協力者とのオンライン会議、令和7年度中に開催予定の研究協議会へ出席する。</li></ul> |
|--|

○障害種別特定研究

5：肢体不自由教育におけるICTの活用に関する研究（令和5～7年度）

【研究概要】

肢体不自由教育においては、これまでも障害特性から身体の動きや意思の表出の状態等に応じて適切な補助具や補助的手段を工夫するとともに、コンピュータ等のICT機器などを活用した指導が展開されてきた。GIGAスクール構想においては、ICT機器の活用が障害特性の配慮に留まることなく、資質・能力の育成との関係から効果的な活用の在り方を追究するとともに、教師の指導力向上を図ることが求められている。また、障害のある子供たちの自立と社会参加に向けて、学校教育を通じて身に付けた力を活用し、もてる力を最大限伸ばすことができるように取り組むことが重要である。

そこで本研究では、肢体不自由の障害特性を踏まえながら学習指導要領に示される資質・能力の育成を目指したICT機器を活用した各教科等における授業に焦点をあて、効果的な指導方法や教材教具の活用、それを支える教員研修に係る情報を収集する。そして、それぞれの取組の成果や効果、課題等を整理して、地方自治体や教育現場の取組に役立つ知見を提供する。

【令和7年度特別研究員（地域連携型）に期待される研究活動】

- |  |
|--|
| <p>活動概要</p> <p>主として、研究協力機関（主として小学校・中学校）において、訪問調査やICT活用を推進する実践研究を行う。</p>  |
| <p>活動内容の例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 研究職員と共に、研究協力機関においてICT活用に関する実地調査と授業改善に係る実践研究に参画する。</li><li>・ 研究職員と共に学校現場等で情報収集を行い、得た情報について整理を行う。</li><li>・ 肢体不自由教育におけるICTの活用に関する実践事例集等の作成に向けて、活用しやすい構成や掲載する事例の選定と掲載内容等について、教員の立場から提案する。</li><li>・ 研究職員と共に研究協力者及び研究協力機関とのオンライン会議や研究協議会に出席する。</li></ul> |